



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）小川 憲洋
問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）藤谷 俊美 TEL 03-5117-1124
半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	7,491	20.7	7,262	20.3	2,152	142.6	2,269	117.1	2,510	69.3
2026年3月期中間期	6,204	11.6	6,033	11.2	886	280.3	1,045	138.9	1,482	4.4

（注）包括利益 2027年3月期中間期 2,008百万円（112.0％） 2026年3月期中間期 947百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2027年3月期中間期	円 銭 36.96	円 銭 —
2026年3月期中間期	21.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	76,466	29,138	38.1	429.04
2026年3月期	71,950	30,639	42.5	451.13

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 29,138百万円 2026年3月期 30,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2027年3月期	—	—			
2027年3月期（予想）			—	—	—

（注）今後については以下の通りの予定としています。

2027年3月期 中間配当 1円 期末配当 50円（普通配当＋特別配当 50円）

（ただし、期末配当につきましては、取締役会での決議を条件と致します。）

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	73,877,569株	2026年3月期	73,877,569株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	5,961,855株	2026年3月期	5,961,296株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	67,915,917株	2026年3月期中間期	67,908,527株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2027年3月期中間期は2,266,725株、2026年3月期は2,266,725株、期中平均株式数は2027年3月期中間期は2,266,725株、2026年3月期中間期は2,274,975株です。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。

なお、「2. 配当の状況」の注に記載の通り2027年3月期は、同期間の事業活動の結果、利益の場合は普通配当と特別配当を合せて1株当たり50円をお支払いする方針です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	12
(1) 受入手数料	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 連結損益計算書の四半期推移	13
(4) 自己資本規制比率	14

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、人工知能（A I）や半導体関連に対する需要増をけん引役に拡大が続き、その一方で、緊迫化する中東情勢に端を発する地政学リスクに加え、原油高を背景としたインフレの影響を受け金利が上昇するなどし、株価の重荷となる場面がありました。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初51,959.47円で始まりました。中東問題が改善に向かうとの期待やA I・半導体関連銘柄に対する成長期待の高まりなどを背景に株価は上昇しました。一時、長期金利の上昇が嫌気される場面や急速な株価上昇を受けて、高値で波乱する場面も見られましたが、日経平均株価は物色の裾野を広げながら高値を更新し、6月22日に高値72,831.73円を付けました。7月以降は、これまでの急ピッチな上昇の反動から大幅な調整となり、7月29日には一時60,448.90円まで下落する場面がありましたが、その後は広めのレンジでもみ合う展開となり、9月末の日経平均株価は66,753.72円で取引を終了しました。

米国株式市場において、ダウ工業株30種平均は期初46,396.12米ドルで始まりました。4月初旬は中東情勢への警戒感などから不安定な値動きとなる場面がありましたが、停戦交渉の進展期待やA I関連インフラへの旺盛な設備投資、ハイテク企業を中心とした堅調な決算を背景に持ち直しました。その後も、インフレ圧力の鈍化や米国経済の底堅さを受けて上昇基調が続き、8月5日には54,744.33米ドルと史上最高値を更新しました。一方、8月後半以降は、中東情勢や米国の財政・インフレに対する警戒感を背景とした金利上昇に加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策を巡る不透明感などが株価の重荷となり、9月末のダウ工業株30種平均は50,906.05米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初25,357.23ポイントで始まりました。中国景気が減速に転じたことや当局の違法なクロスボーダー取引に対する取り締まりの強化などを背景に、6月26日に2025年5月以来の安値22,518.00ポイントを付けました。その後、買戻しの動きが強まったことや政府系投資会社の中国本土株買い増し発表などを受け、8月初旬には約2カ月ぶりに心理的節目の26,000ポイントを超えました。ただ、内需不振の継続や中東情勢の混乱、米金利の上昇などが重荷となり、次第に下落に転じ、9月末のハンセン指数は24,613.27ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、国内株委託手数料や中国株手数料、投資信託の代行手数料が増加したため、営業収益は74億91百万円（前中間連結会計期間比20.7%増）、経常利益は22億69百万円（前中間連結会計期間比117.1%増）になりました。また、投資有価証券売却益（特別利益）を計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益は25億10百万円（前中間連結会計期間比69.3%増）になりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は69億90百万円（前中間連結会計期間比39.3%増）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買代金は11兆3,641億円（前中間連結会計期間比91.0%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は6,005億円（前中間連結会計期間比34.3%増）、外国株式委託売買代金は352億円（前中間連結会計期間比11.5%増）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は39億34百万円（前中間連結会計期間比98.1%増）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高が減少したため3百万円（前中間連結会計期間比82.3%減）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が521億円（前中間連結会計期間比8.7%減）に減少したため11億44百万円（前中間連結会計期間比24.4%減）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が4,797億円（前中間連結会計期間比35.0%増）に増加したため19億7百万円（前中間連結会計期間比27.5%増）になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は株式委託手数料に計上したソリューション関連収益に対するコストが計上されたため、合計△1億23百万円（前中間連結会計期間は7億41百万円）になりました。

③ 金融収支

金融収益は信用取引収益や受取債券利子（主なものはソリューション関連収益）の増加等により5億66百万円（前中間連結会計期間比45.5%増）、金融費用は信用取引費用の増加等により1億60百万円（前中間連結会計期間比44.1%増）で差引金融収支は4億5百万円（前中間連結会計期間比46.0%増）になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入額の増加により人件費が25億77百万円（前中間連結会計期間比1.1%増）、店舗の移転や家賃増加により不動産関係費が6億46百万円（前中間連結会計期間比3.0%増）と増加したものの、コスト改善施策等により取引関係費が5億86百万円（前中間連結会計期間比6.8%減）、事務費が9億96百万円（前中間連結会計期間比2.6%減）と減少したため、合計51億9百万円（前中間連結会計期間比0.7%減）になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の減少等により1億32百万円（前中間連結会計期間比21.4%減）、営業外費用は為替差損の増加等により15百万円（前中間連結会計期間比44.6%増）で差引損益は1億17百万円（前中間連結会計期間比25.9%減）になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により11億99百万円（前中間連結会計期間比46.3%増）、特別損失は計上しておりません。差引損益は11億99百万円（前中間連結会計期間比46.3%増）になりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産

資産合計は764億66百万円と前連結会計年度末に比べ45億16百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が62億43百万円増加、顧客分別金信託が20億58百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は473億28百万円と前連結会計年度末に比べ60億16百万円の増加になりました。主な要因は、その他の預り金が96億56百万円、信用取引借入金が23億83百万円増加、短期借入金が40億円、顧客からの預り金が14億70百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は291億38百万円と前連結会計年度末に比べ15億円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が9億98百万円、その他有価証券評価差額金が3億31百万円減少したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の中間期末残高は260億49百万円と前中間連結会計期間末に比べ34百万円の減少になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額81億94百万円（前中間連結会計期間比34億78百万円の増加）、トレーディング商品の増減額2億74百万円（前中間連結会計期間比24億50百万円の増加）、税金等調整前中間純利益34億69百万円（前中間連結会計期間比16億4百万円の増加）、有価証券担保借入金の増減額（△は減少）△5億20百万円（前中間連結会計期間比6億69百万円の減少）、受入保証金の増減額（△は減少）△69百万円（前中間連結会計期間比5億53百万円の減少）等により128億32百万円（前中間連結会計期間比74億82百万円の増加）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出△25億9百万円（前中間連結会計期間比23億21百万円の減少）、投資有価証券の売却による収入12億37百万円（前中間連結会計期間比3億84百万円の減

少）等により△13億49百万円（前中間連結会計期間比30億14百万円の減少）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額（△は減少）△40億円（前中間連結会計期間比36億円の減少）等により△75億96百万円（前中間連結会計期間比44億87百万円の減少）になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（業績予想を開示しない理由）

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,304	28,547
預託金	16,363	14,304
顧客分別金信託	16,359	14,301
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	501	226
商品有価証券等	501	226
約定見返勘定	661	1,080
信用取引資産	14,630	14,827
信用取引貸付金	14,464	14,695
信用取引借証券担保金	166	131
立替金	178	188
短期差入保証金	522	521
短期貸付金	78	51
未収収益	774	757
その他の流動資産	236	411
貸倒引当金	△6	△6
流動資産計	56,246	60,908
固定資産		
有形固定資産	2,752	2,905
建物(純額)	1,048	1,135
器具備品(純額)	345	327
土地	1,348	1,348
リース資産(純額)	11	94
無形固定資産	126	150
ソフトウェア	120	144
その他	6	6
投資その他の資産	12,824	12,501
投資有価証券	5,397	4,841
関係会社株式	1	1
長期差入保証金	1,712	1,708
長期前払費用	0	3
退職給付に係る資産	5,459	5,581
繰延税金資産	18	18
その他	365	477
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	15,703	15,557
資産合計	71,950	76,466

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2	1
デリバティブ取引	2	1
信用取引負債	1,716	3,925
信用取引借入金	1,307	3,690
信用取引貸証券受入金	408	235
有価証券担保借入金	595	75
有価証券貸借取引受入金	595	75
預り金	18,799	26,986
顧客からの預り金	13,364	11,894
その他の預り金	5,435	15,091
受入保証金	2,288	2,219
短期借入金	7,150	3,150
1年内返済予定の長期借入金	4,160	4,460
リース債務	3	22
未払法人税等	594	815
賞与引当金	555	560
その他の流動負債	830	670
流動負債計	36,695	42,885
固定負債		
長期借入金	1,440	1,060
リース債務	8	80
繰延税金負債	2,597	2,609
役員株式給付引当金	63	66
資産除去債務	302	422
その他の固定負債	106	106
固定負債計	4,519	4,345
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	96	96
特別法上の準備金計	96	96
負債合計	41,311	47,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	6,038	5,040
自己株式	△2,346	△2,347
株主資本合計	26,836	25,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,663	2,331
為替換算調整勘定	△6	△26
退職給付に係る調整累計額	1,145	995
その他の包括利益累計額合計	3,802	3,300
純資産合計	30,639	29,138
負債・純資産合計	71,950	76,466

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,016	6,990
委託手数料	1,986	3,934
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	20	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,514	1,144
その他の受入手数料	1,495	1,907
トレーディング損益	741	△123
金融収益	389	566
その他の営業収益	57	57
営業収益計	6,204	7,491
金融費用	111	160
その他の営業費用	60	68
純営業収益	6,033	7,262
販売費・一般管理費		
取引関係費	629	586
人件費	2,548	2,577
不動産関係費	627	646
事務費	1,023	996
減価償却費	116	99
租税公課	129	145
貸倒引当金繰入れ	0	△0
その他	70	58
販売費・一般管理費計	5,146	5,109
営業利益	886	2,152
営業外収益		
投資有価証券配当金	130	100
投資事業組合運用益	0	9
その他	38	23
営業外収益計	168	132
営業外費用		
固定資産除却損	0	2
投資事業組合運用損	9	2
売買差損金	0	0
為替差損	—	9
その他	0	0
営業外費用計	10	15
経常利益	1,045	2,269

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	802	1,199
固定資産売却益	17	—
特別利益計	819	1,199
税金等調整前中間純利益	1,864	3,469
法人税、住民税及び事業税	246	725
法人税等調整額	136	233
法人税等合計	382	958
中間純利益	1,482	2,510
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,482	2,510
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386	△331
為替換算調整勘定	△5	△20
退職給付に係る調整額	△142	△149
その他の包括利益合計	△534	△502
中間包括利益	947	2,008
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	947	2,008
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,864	3,469
減価償却費	149	135
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	52	5
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△292	△341
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	6	3
有形固定資産売却損益（△は益）	△17	—
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益（△は益）	△802	△1,199
受取利息及び受取配当金	△388	△420
支払利息	98	106
為替差損益（△は益）	△1	34
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	1,733	2,041
トレーディング商品の増減額	△2,176	274
信用取引資産の増減額（△は増加）	△510	△196
信用取引負債の増減額（△は減少）	1,932	2,209
約定見返勘定の増減額（△は増加）	△1,073	△418
有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	149	△520
立替金及び預り金の増減額	4,716	8,194
営業貸付金の増減額（△は増加）	△19	27
受入保証金の増減額（△は減少）	484	△69
その他	△713	△239
小計	5,192	13,098
利息及び配当金の受取額	386	417
利息の支払額	△90	△106
法人税等の支払額	△138	△577
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,350	12,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187	△2,509
定期預金の払戻による収入	187	—
投資有価証券の売却による収入	1,622	1,237
有形及び無形固定資産の取得による支出	△272	△112
有形及び無形固定資産の売却による収入	68	—
長期前払費用の取得による支出	△0	△4
その他の収入	247	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,665	△1,349

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	—	△80
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	△4,000
自己株式の処分による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,509	△3,509
その他	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,108	△7,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,902	3,831
現金及び現金同等物の期首残高	22,181	22,217
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,084	26,049

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
委託手数料	1,986	3,934	98.1	5,104
(株券)	(1,954)	(3,892)	99.1	(5,026)
(受益証券)	(31)	(42)	35.7	(77)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	20	3	△82.3	33
(株券)	(15)	(2)	△84.1	(25)
(債券)	(4)	(1)	△75.5	(7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,514	1,144	△24.4	2,963
その他の受入手数料	1,495	1,907	27.5	3,290
合計	5,016	6,990	39.3	11,391

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券	1,993	3,916	96.4	5,099
債券	6	3	△38.6	11
受益証券	2,832	2,896	2.2	5,843
その他	183	173	△5.4	437
合計	5,016	6,990	39.3	11,391

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券等	635	△219	—	1,147
債券等	22	16	△27.2	42
その他	84	80	△4.9	119
合計	741	△123	—	1,309

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

科 目	前第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30	前第3四半期 2025. 10. 1 2025. 12. 31	前第4四半期 2026. 1. 1 2026. 3. 31	当第1四半期 2026. 4. 1 2026. 6. 30	当第2四半期 2026. 7. 1 2026. 9. 30
営業収益	3,388	3,647	3,724	4,375	3,116
受入手数料	2,697	3,055	3,320	4,426	2,563
委託手数料	1,110	1,417	1,700	2,874	1,060
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	10	2	1	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	778	791	657	615	528
その他の受入手数料	805	835	959	934	973
トレーディング損益	409	418	149	△318	195
金融収益	257	147	226	238	327
その他の営業収益	23	26	27	28	28
金融費用	56	54	73	99	61
その他の営業費用	31	32	31	31	37
純営業収益	3,299	3,560	3,619	4,245	3,017
販売費・一般管理費	2,556	2,610	2,636	2,696	2,413
取引関係費	325	301	328	302	283
人件費	1,281	1,349	1,285	1,404	1,172
不動産関係費	294	325	340	327	319
事務費	488	478	526	508	488
減価償却費	64	58	65	46	53
租税公課	73	66	60	74	71
貸倒引当金繰入れ	0	1	1	0	△1
その他	27	29	28	31	26
営業利益	743	950	983	1,548	603
営業外収益	33	247	56	113	19
営業外費用	0	6	16	1	13
経常利益	776	1,191	1,023	1,660	609
特別利益	566	352	257	300	899
投資有価証券売却益	566	352	256	300	899
固定資産売却益	—	—	0	—	—
特別損失	—	—	9	—	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	9	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,343	1,543	1,270	1,961	1,508
法人税等	221	340	18	449	508
法人税、住民税及び事業税	232	185	199	248	476
法人税等調整額	△11	154	△180	200	32
四半期純利益	1,121	1,203	1,251	1,511	999
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,121	1,203	1,251	1,511	999
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(4) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		24,549	25,997	23,478
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,759	2,331	2,663
	金融商品取引責任準備金等	86	96	96
	一般貸倒引当金	3	6	6
	計 (B)	2,849	2,434	2,766
控除資産 (C)		10,771	11,659	11,010
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		16,628	16,772	15,233
リスク相当額	市場リスク相当額	971	656	758
	取引先リスク相当額	503	615	672
	基礎的リスク相当額	2,498	2,533	2,489
	計 (E)	3,973	3,805	3,920
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		418.4	440.6	388.6